

外国人受け入れ 韓国の「許可制」とは

日本の実習制度との違いは？ 両国事情に詳しい李惠珍さんに聞く

賃金の未払いや長時間労働など、外国人技能実習生の劣悪な労働環境が問題となっています。実習生の支援団体や専門家からは、韓国が2004年に導入した雇用許可制度のような仕組みに変えるべきだとの声も出ています。どんな違いがあるのでしょうか。両国の外国人労働者事情に詳しい、日本国際交流センターの李惠珍シニア・プログラム・オフィサーに聞きました。

国の責任で雇用 仲介料不要・賃金も改善

——韓国で雇用許可制度が始まって17年。どのぐらい活用されていますか。

「韓国に90日以上いる外国人は、昨年末時点で約161万人。そのうち雇用許可制で来たのは約24万人で、14%を占めています。カンボジア人が最も多く、ネパール人、ベトナム人が続きます」

「最近16の送り出し国すべてから、受け入れ枠の拡大を求められています。韓国語の試験に合格しても、有効期間は2年しかなく、受け入れ枠のせいであるからです。また送り出し国にとって、出稼ぎ者の本国送金は、主要な外貨収入源にもなっています」

失踪率を憂慮

——以前は韓国も、日本の技能実習制度に似た仕組みでした。

「韓国は1980年代の前半まで、労働者の送り出し国でした。90年代に入ると、製造業や建設業などで人手不足が深刻になり、93年に日本の技能実習制度をまねた『外国人産業研修制度』を導入。国際貢献を名目に、労働者としての権利がない『研修生』として受け入れを始めた」

「ただ、研修生は訪韓のために高額の手数料を仲介業者に払うしかなく、大きな借金を抱えました。そして、いざ働くとは賃金で、窮して職場を飛び出す。日

本の実習制度でおなじみの問題です。実習生にはない『逃げる自由』があったとも言えますが、ひどいときは失踪率が60%以上になり、2人に1人が不法就労してしまいました。『このままでは労働市場が混乱する』との危機感が広がりました」

透明性を確保

——なぜ国による雇用許可制にしたのでしょうか。

「透明性の確保を重視したのです。高い手数料を取る業者を排除して雇用環境を改善するには、国同士が送り出しや受け入れに責任を持つしかないとの判断でした。導入後も人権侵害や失踪を減らすため、労働法や人権の教育を受けたり、

きちんとした住環境を用意したりしている企業には、優先的に雇用許可書を発給するようにしました」

「また仕事内容が雇用契約と違ったり、パワハラを受けたりした場合には、当初3年間で3回まで職場を移れるようになりました。賃金や仕事に不満があるといった理由だけでは移れませんが、それでも職場を変えた経験がある労働者が3割以上いるようです」

「日本の技能実習制度の監理団体にあたる、当時の研修生の受け入れ窓口機関は猛反対しました。しかし、当事者やNGO、労働組合が『受け入れ利権で人権が侵害されている』と声を上げ、政治家や大企業も合流しました。産業研修制度のせいで韓国の国際的なイメージが悪くなり、海外展開の足かせになると」



大部俊哉撮影

韓国の雇用許可制度

働き手を送り出す国と韓国政府が協定を結んだ上で、期間を区切って外国人労働者を受け入れる枠組み。送り出し国は、韓国で働きたいと希望して韓国語の試験に合格した人のリストを韓国に送る。韓国政府は、国内の雇用情勢を踏まえて、受け入れ業種と人数枠を国別に設定。企業は、求人を出して韓国人を雇う努力をしても集まらなかったことを証明した上で、送り出し国のリストから働き手を選ぶ。

働ける期間は原則3年で、4年10カ月まで更新できる。いったん帰国して、条件を満たす形で再入国すれば、さらに4年10カ月の就労が可能。家族の帯同は認めない。現在の受け入れ業種は、製造業・建設業・サービス業・農畜産業・漁業。昨年の受け入れ枠は5万6千人だった。

「強調したいのは、雇用許可制度では国が外国人の入国から帰国まで多くの役割を担い、費用を負担している点です。働き手は入国後、国がサポートしている各地の支援センターで無料韓国語の授業や技術訓練を受けられます。雇用主にも『なるべく受けさせるように』と奨励しています」

労働者として

——日本も雇用許可制にするべきでしょうか。

「韓国の雇用許可制も、転職がうまくいかない人が多いなど課題はあります。それなりの国費も必要です。ただ、雇用許可制の外国人労働者は問題を抱えたから、日本の労働基準監督署のような国の労働当局に訴えようと考えます。労働者として迎え入れているのは国だからです。日本の実習生は、違います。受け入れ先の企業などに改善を求めることも難しく、NPOに駆け込むしかない」

「いま日本で働く実習生は約40万人。日本経済、特に地方の農業や製造業には不可欠の存在になっています。ならば、国が責任を持って労働者として受け入れるべきでしょう。韓国の取り組みは、今後の見直し議論の一助になると思います」

「導入手の効果は。研修生時代、訪韓費用は70万円、80万円、100万円超の場合もありました。今は飛行機代やビザ代ぐらいで、韓国語の勉強費用を含めても15万〜20万円ほど。『労働者』として法令で保護されるようになったことで賃金は上がり、賃金未払いなども減りました。その結果、失踪者は激減しました」